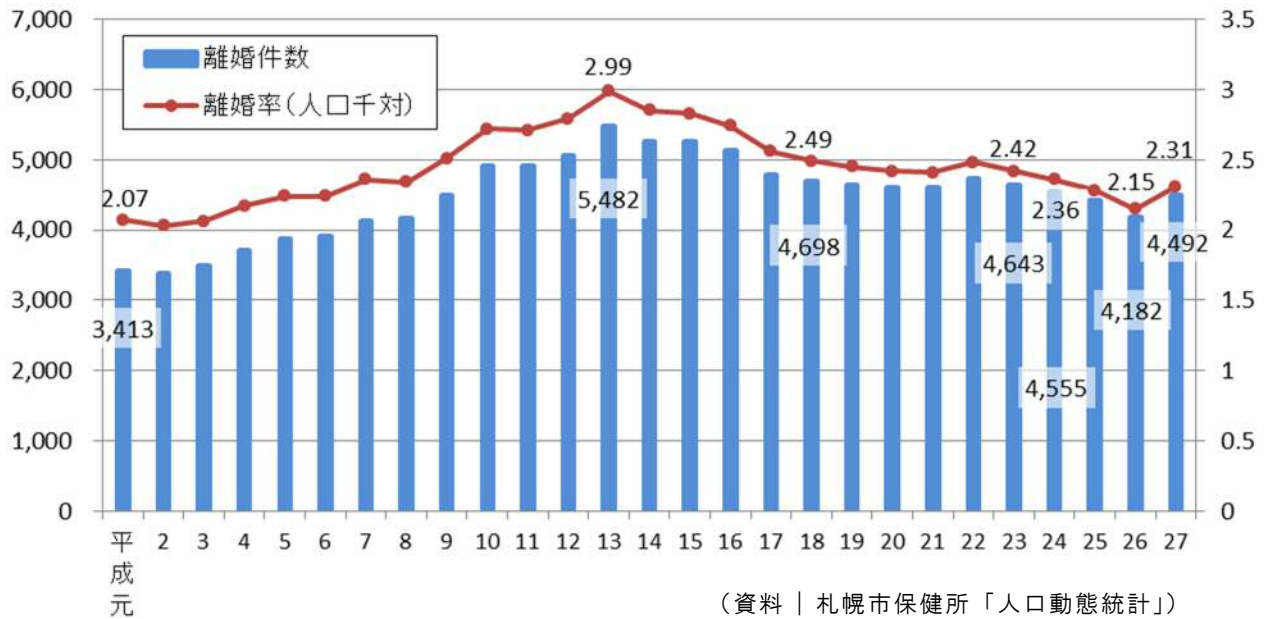


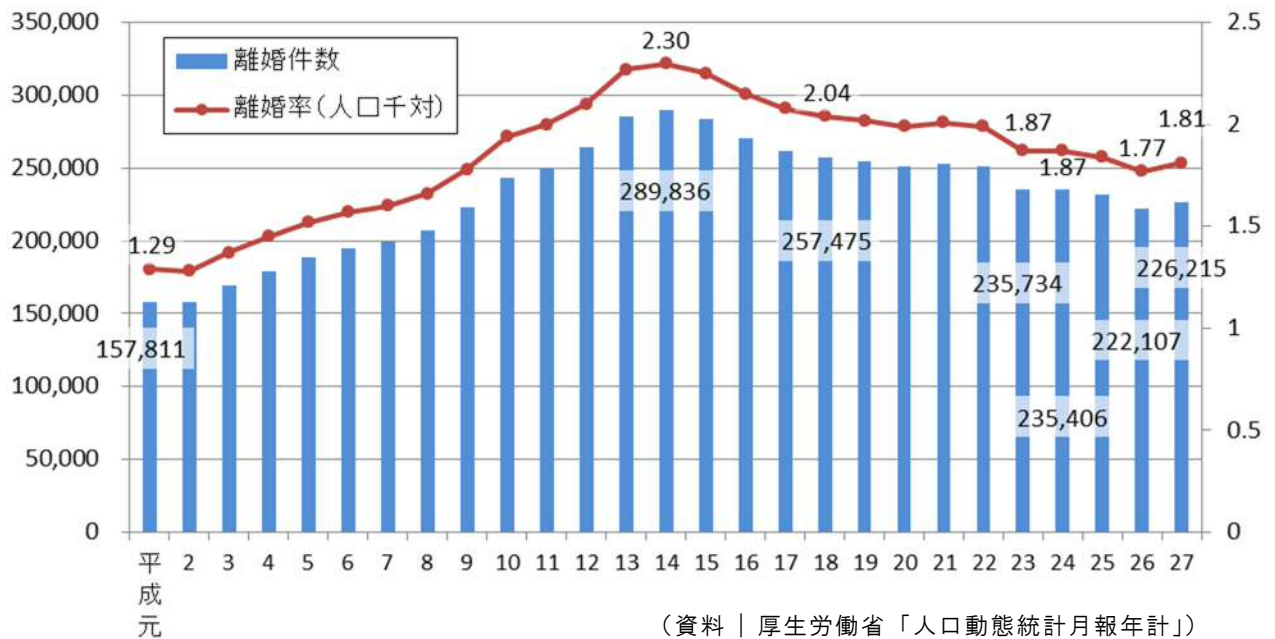
札幌市及び全国のひとり親家庭数等の状況

1 離婚件数及び離婚率

【 図 1-1 札幌市の離婚件数及び離婚率 】



【 図 1-2 全国の離婚件数及び離婚率 】



(コメント)

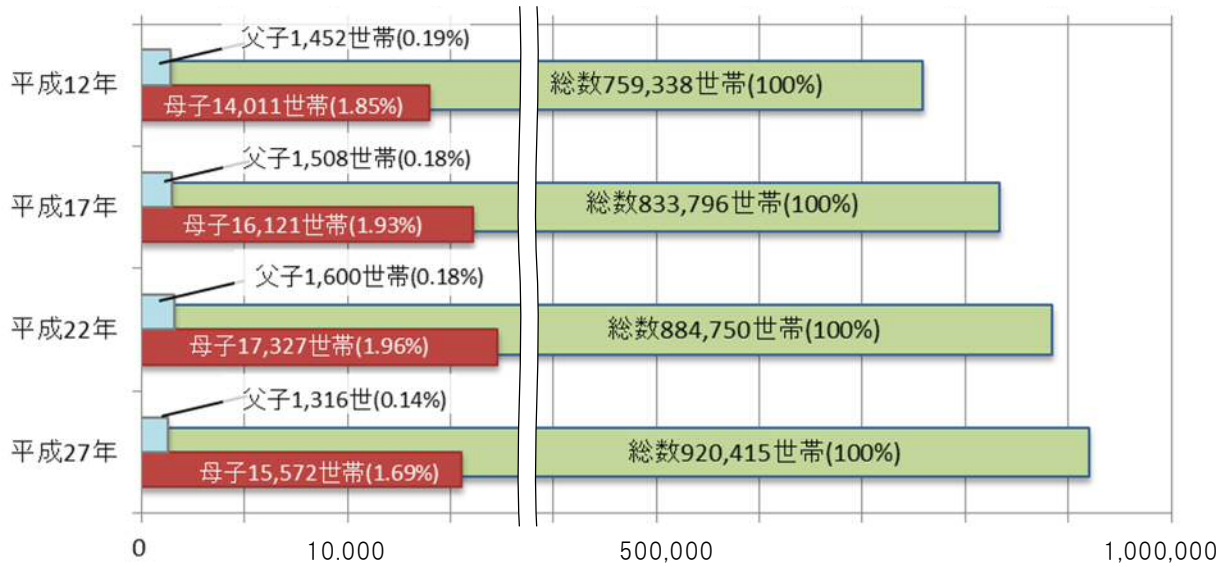
札幌市の離婚件数及び離婚率は、平成 13 年をピークに微減若しくは横ばいで推移していますが、平成 27 年では 4,492 件（総人口比 2.31%）となっており、現計画策定時の平成 24 年と比べると件数で 63 件、率で 0.05 ポイントの減となっています。

全国の離婚件数及び離婚率は、平成 14 年をピークに微減若しくは横ばいで推移していますが、平成 27 年では 226,215 件（総人口比 1.81%）となっており、現計画策定時の平成 24 年と比べると件数で 9,191 件、率で 0.06 ポイントの減となっています。

例年、札幌市の離婚率は全国の離婚率を上回っており、平成 27 年では、札幌市が 2.31% であるのに対して、国は 1.81% と、0.50 ポイントの差があります。

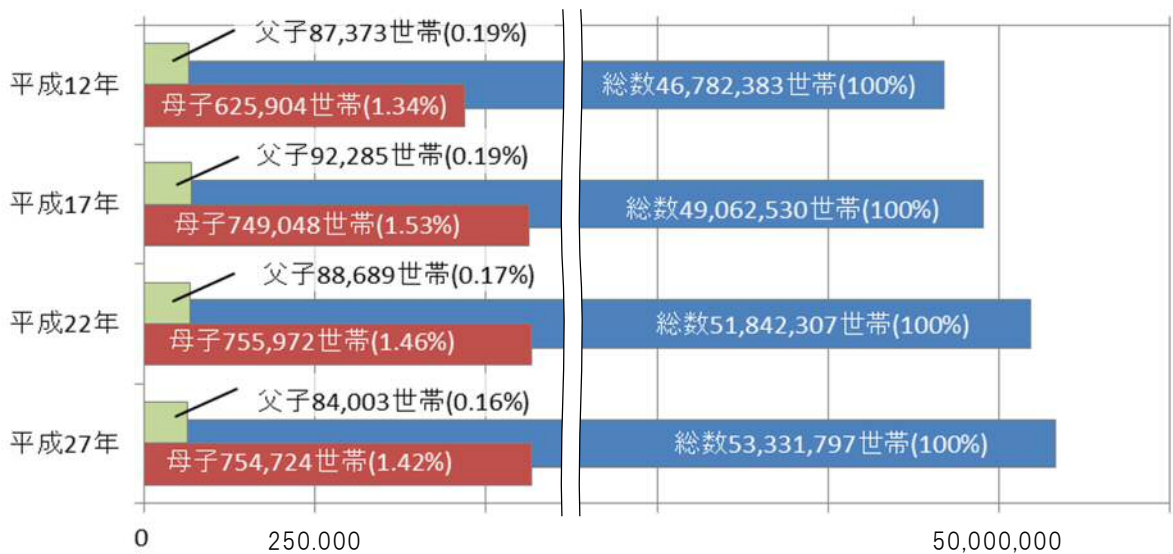
2 ひとり親家庭の世帯数

【 図 2-1 札幌市の世帯総数と母子世帯及び父子世帯の数 】



(資料 | 国勢調査) 母子世帯及び父子世帯は、親と未婚の20歳未満の子のみからなる世帯

【 図 2-2 全国の世帯総数と母子世帯及び父子世帯の数 】



(資料 | 国勢調査) 母子世帯及び父子世帯は、親と未婚の20歳未満の子のみからなる世帯

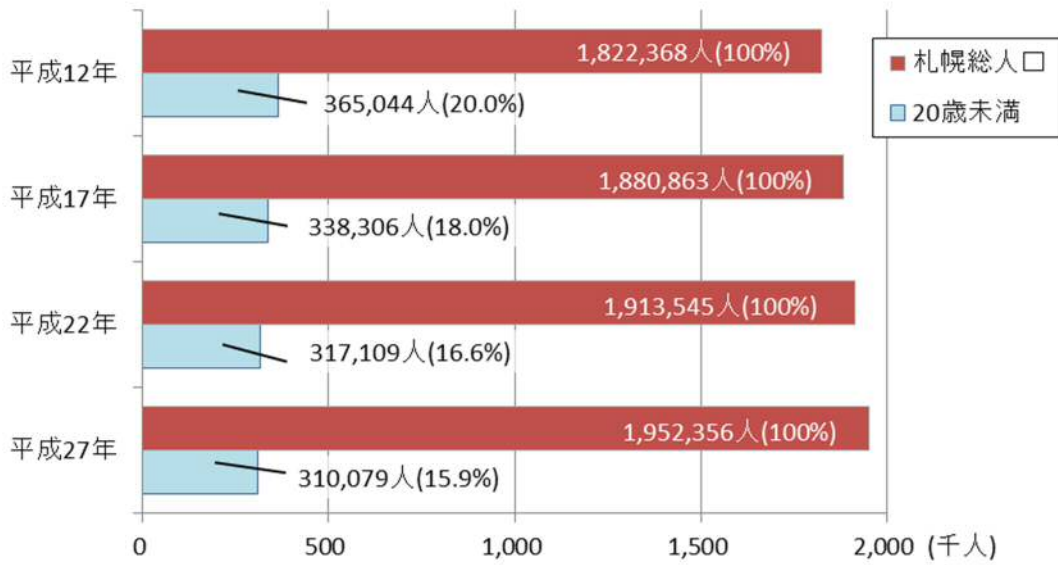
(コメント)

札幌市の母子世帯は、平成27年が15,572世帯(総世帯比1.69%)で、前回調査の平成22年と比べると世帯数で1,755世帯、率で0.27ポイントの減となっており、父子世帯は、平成27年が1,316世帯(総世帯比0.14%)で、平成22年と比べると世帯数で284世帯、率で0.04ポイントの減となっています。

全国の母子世帯は、平成27年が754,724世帯(総世帯比1.42%)で、前回調査の平成22年と比べると世帯数で1,248世帯、率で0.04ポイントの減となっており、父子世帯は、平成27年が84,003世帯(総世帯比0.16%)で、平成22年と比べると世帯数で4,686世帯、率で0.01ポイントの減となっています。

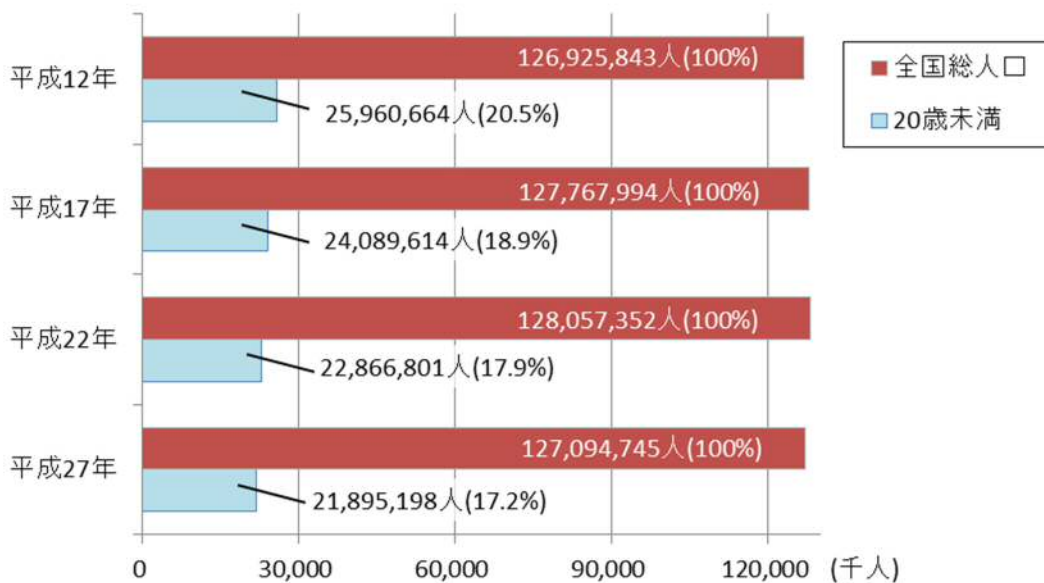
3 20歳未満人口等

【 図 3-1 札幌市の総人口と 20 未満人口 】



(資料 | 国勢調査)

【 図 3-2 全国の総人口と 20 未満人口 】



(資料 | 国勢調査)

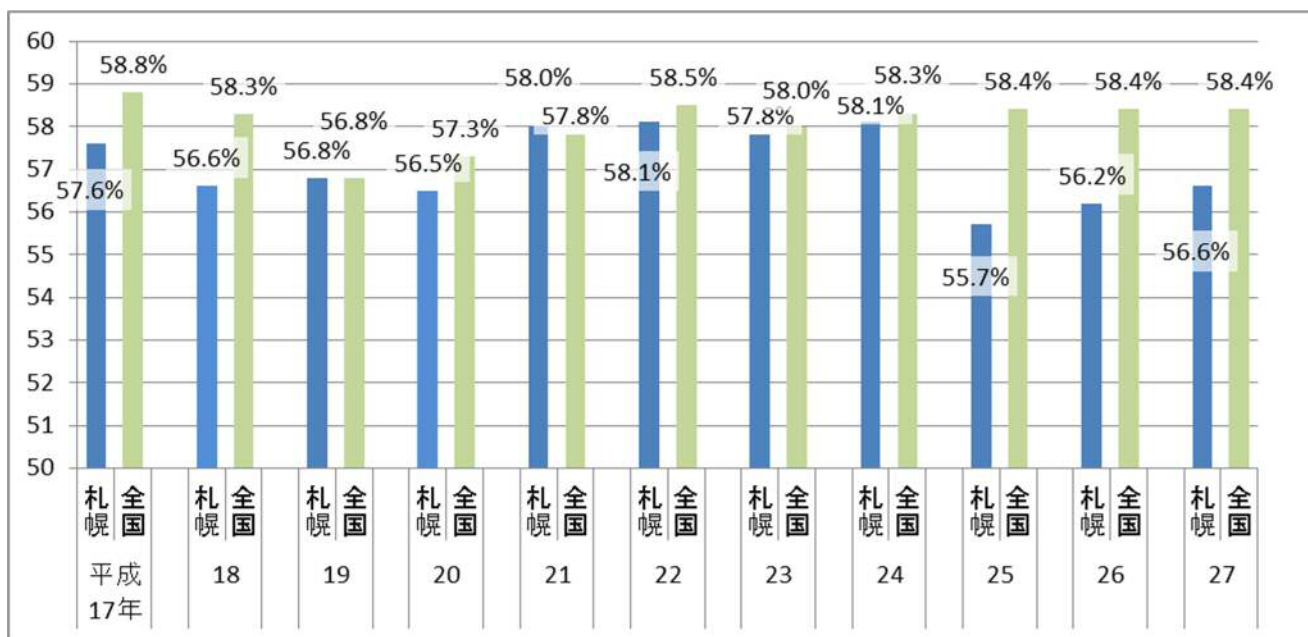
(コメント)

札幌市の 20 未満人口は、平成 27 年が 310,079 人（総人口比 15.9%）で、前回調査の平成 22 年と比べると人数で 7,030 人、率で 0.7 ポイントの減となっています。

全国の 20 未満人口は、平成 27 年が 21,895,198 人（総人口比 17.2%）で、前回調査の平成 22 年と比べると人数で 971,603 人、率で 0.7 ポイントの減となっています。

札幌市、全国とも減少傾向にありますが、平成 12 年からの比較を見ると減少傾向は札幌市により顕著に表れています。

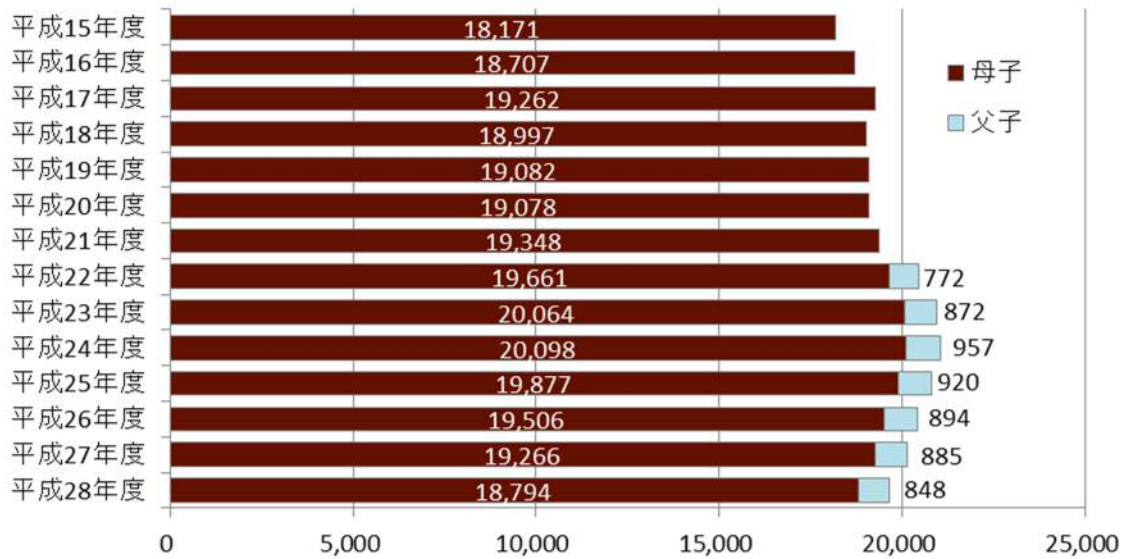
【 図 4 離婚時に 20 歳未満の子のいる世帯の割合 】



(資料 | 厚生労働省「人口動態調査」)

4 児童扶養手当受給者数

【 図5 札幌市の児童扶養手当受給者数 】



(資料 | 札幌市「児童扶養手当受給者数の年度別実績調べ」)

児童扶養手当上の児童は、18歳に達する日以後最初の3月31日までにある者又は20歳未満で政令で定める程度の障がいのある者

母父のいずれにも養育されていない場合（祖父母に養育されている場合等）は、「母子」に含む。

(コメント)

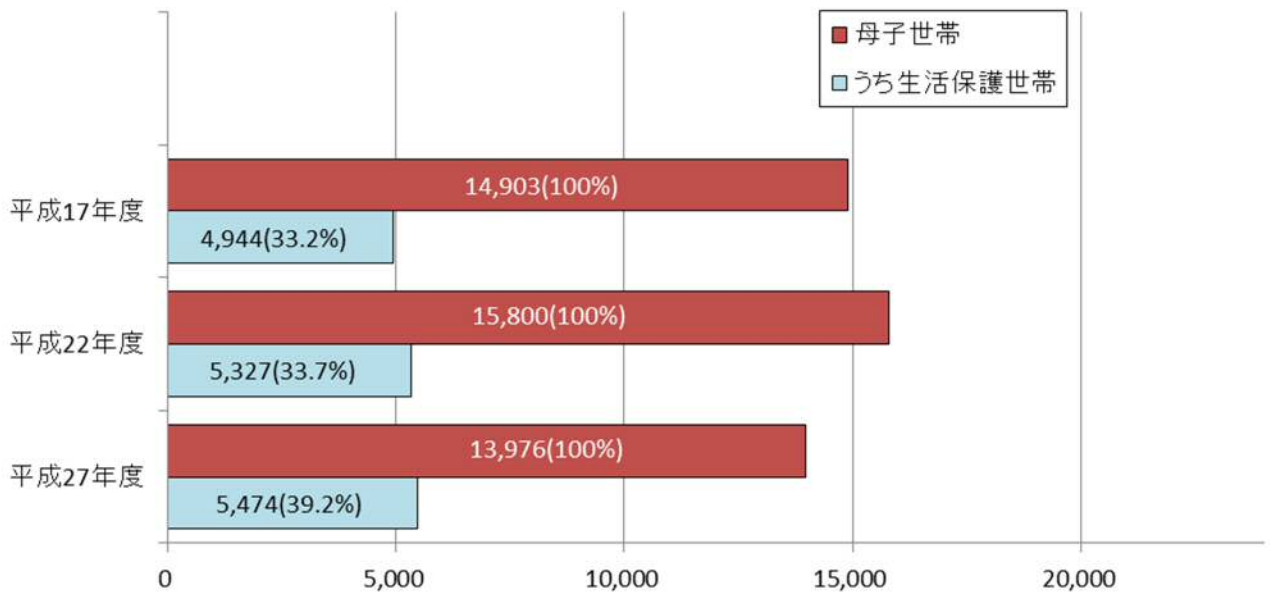
児童扶養手当の受給者数は、母子世帯では平成23年度に20,000件を超えましたが、平成24年度をピークに減少傾向に転じています。

また、平成22年度から受給対象となった父子家庭についても、平成24年度をピークに減少傾向に転じています。

なお、国勢調査における世帯数(図2-1)とは差がありますが、これは国勢調査が親と子のみからなる世帯を対象としているのに対して、児童扶養手当は祖父母等の親族と同居する場合も支給対象としていることが主な原因と考えられます。

5 生活保護受給者数

【 図6 札幌市の生活保護を受けている母子世帯の数 】



(資料 | 母子世帯「国勢調査」、生活保護世帯「札幌市生活保護統計年報 (年度平均)」)

ここでの母子世帯は、親と未婚の18歳未満の子のみからなる世帯

(コメント)

生活保護を受けている母子世帯は、平成27年度は5,474世帯で母子世帯全体の39.2%となっています。

前回調査の平成22年度と比べると世帯数で147世帯、率で5.5ポイントの増となっており、世帯数、割合ともに増加傾向にあります。

札幌市全体の保護率(人口に占める生活保護受給者の割合)は、平成17年度は3.95%、平成22年度は5.02%、平成27年度は5.82%と増加傾向にありますが、平成22年度から平成27年度は、生活保護受給者全体の増加率(0.8ポイント)と比べても母子世帯の増加傾向が顕著に表れています。

6 その他全国のデータ

	母子世帯	父子世帯	一般世帯	備考
就業率	80.6%	91.3%	女性 64.4% 男性 81.6%	平成 23 年度全国母子世帯等調査 平成 26 年度労働力調査 平成 22 年民間給与実態統計調査
内正規	43.0%	87.1%	女性 45.6% 男性 80.1%	
内非正規	57.0%	12.9%	女性 54.4% 男性 19.9%	
平均年間 就労収入	181 万円	360 万円	女性 269 万円 男性 507 万円	
内正規	270 万円	426 万円	—	
内非正規	125 万円	175 万円	—	
養育費の取決率 養育費の受取率	37.7% 19.7%	17.5% 4.1%	—	平成 23 年度全国母子世帯等調査
子の大学等へ の進学率	大学 19.8% 短大 4.1%		大学 49.3% 短大 5.5%	平成 23 年度全国母子世帯等調査 平成 26 年度学校基本調査
相対的貧困率	50.8%		10.7%	平成 28 国民生活基礎調査 一般世帯は大人が 2 人以上いる世帯
教育費 (1 か月当たり)	13,578 円	—	27,437 円	平成 26 年全国消費実態調査